

経営発達支援計画に基づく

可児商工会議所 第3回 経済動向調査（10～12月分）

可児商工会議所では、中小企業庁より認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、業種別の定期調査として「売上」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「業況」、「資金繰り」の項目等について小規模事業者を対象とした経済動向調査を実施いたしました。

今回、第3回目として平成28年10月から12月の状況を調査した結果を報告させていただきます。

【総評】

製造業、建設業では「人材」、小売業、サービス業では「差別化」が課題

前回調査同様に「人材」で困っている企業が多いことが感じられました。特に「製造業」「建設業」「飲食業」ではその傾向が強いです。「製造業」「建設業」はひと頃より業況は良くないものの、よい人材を確保、育成していくことは、企業として持続的な成長をしていくためにも継続的な課題となっているようです。

また「小売業（飲食料品・飲食料品以外含む）」、「サービス」では、先行きに対する不安感が多いことが感じられました。大型店、チェーン店やネット通販など、代替品や代替サービスが多くなる中で、顧客にとって他店とは違う価値（差別化）を提供できない事業者は、事業継続できない状況がこれまで以上に増えていくと思われます。

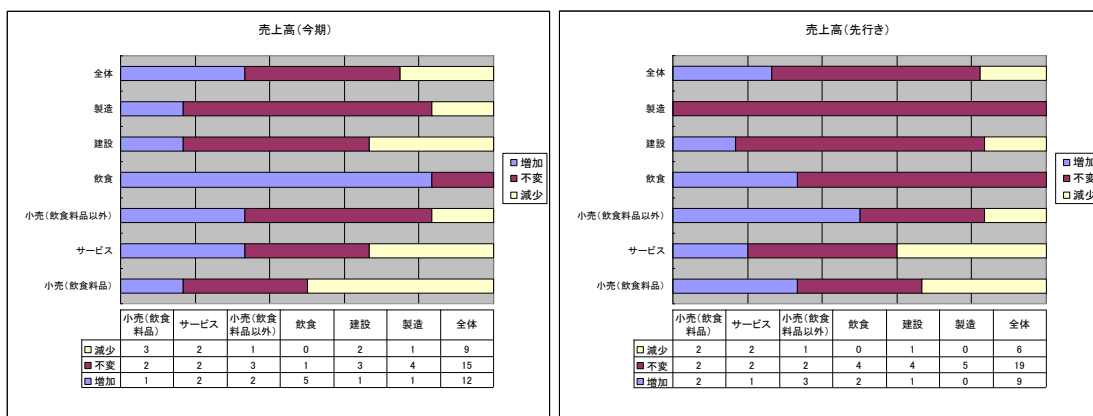
【売上高】

飲食店が絶好調、製造業、建設業は減少

売上高の現状を見ると、全体としては、前回調査と同様に「増加」、「不変」と回答した割合が8割近くを占めており、概ね良好です。しかし業種別では、前回、6割超が「増加」と回答していた建設業は、今回の調査で「増加」と回答した事業所が2割弱と大きく減少しました。また、ずっと好調を維持してきた製造業でも「増加」としている割合が3割超から2割弱に減少しています。一方で、飲食業では8割超が「増加」と回答しています。今回の調査期間が10月～12月だったということもあり、季節的な需要があったものと見受けられます。

今後の先行きについては、前回同様「増加」と回答した事業所は全体の3割程度でした。今回調査で好調であった飲食業でも、先行きについて「増加」と回答している事業者は3割超に留まっています。特に目立ったのは、製造業で「増加」と回答している事業者がないことです。製造業のすべての事業者が「不変」としており、国際情勢など先行きに不安定な要素が多いなか、慎重な姿勢が見受けられます。

小売業（飲食料品以外）では、前回調査より更に多い5割の事業所が「増加」と予想していることから、短期的には新年度に向けての期待感を持っている事業者が多いことが伺えます。

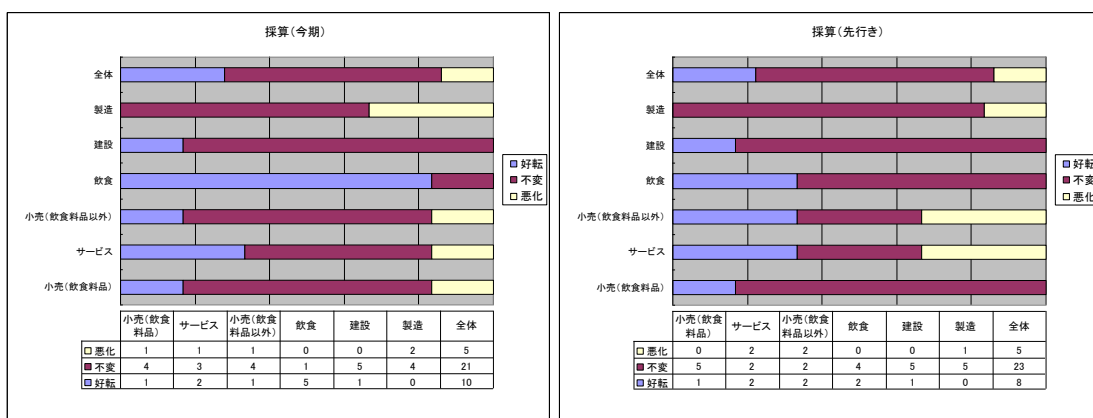


【採算性】

飲食業は大きく好転、製造業は厳しい状況

採算性としては、「好転」、「不変」と回答した割合が全体で8割超を占めており、概ね良好です。「好転」と回答した事業者だけでも、1割程度増えています。この状況をけん引しているのは、売上高と同じく飲食業です。飲食業では8割超の事業者が「好転」としており、「悪化」と回答した事業者はありませんでした。年末にかけて宴会客など客単価の高い需要が増えたことや、来店客数増加に伴い採算性が良くなったことが見受けられます。一方、製造業では前回同様に「好転」と回答している事業者がおらず、「悪化」と回答している事業者が1割程度増加しています。

今後の見通しは、「好転」と回答した事業者は全体の2割超に微増し、「悪化」とした回答した割合も2割弱に微減した結果、若干ではあるものの現状より回復する予想をしている事業者が多いことが伺えます。しかし製造業では、前回調査で「好転」と回答した事業者が2割弱あったのに対し、今回の調査では皆無であり、先行きについて不安視している事業者が多いことが伺えます。



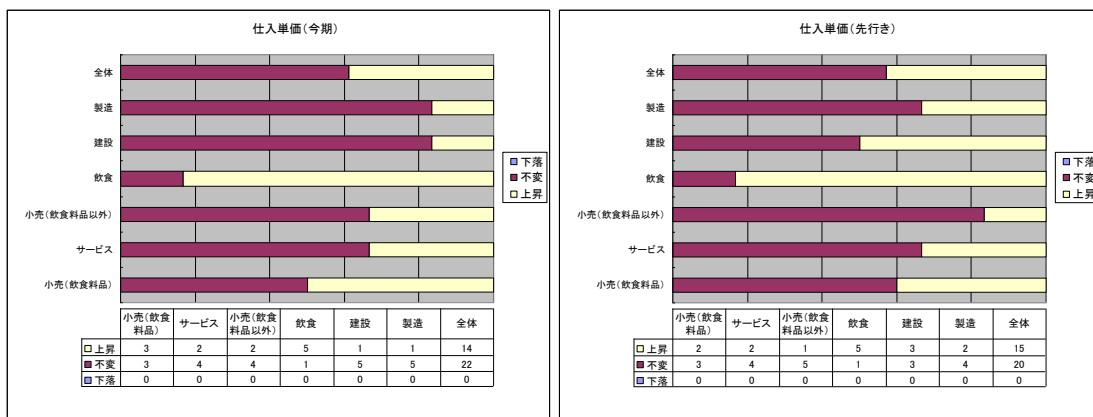
【仕入単価】

飲食業、建設業で上昇傾向

仕入単価については、前回は調査と比べて大きな変化はありません。すべての業種で「下落」していると回答している事業者がなくなり、「不変」「上昇」と回答しています。飲食

業は相変わらず8割超の事業者で「上昇」と回答しています。

今後の先行きについては、前回調査では、建設業のすべての事業者が「不変」としていましたが、今回の調査では「上昇」と回答する事業者が5割に増加しました。建設業では、多くの事業者で建築材料等の仕入価格が上昇する見通しを持っているようです。

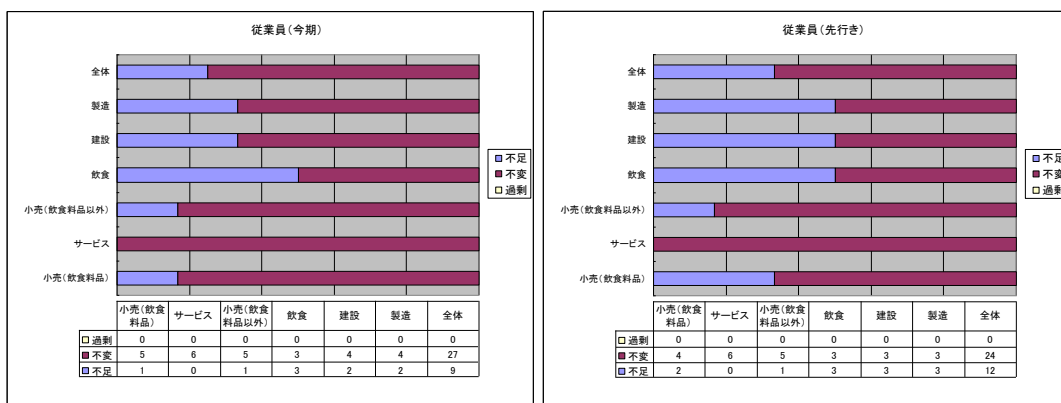


【従業員の過不足】

製造業、建設業、飲食業で人材不足

従業員について、全体では「不足」と捉えている事業者は3割程度であり、前回調査と同様の結果になりました。業種別に見ると、前回調査で製造業の5割の事業者が「不足」と回答していましたが、今回調査では、3割に留まりました。現在の業況からすると、従業員の不足感は以前より少なくなったことが感じられます。

先行きについては、全体としては変わらないものに、「製造業」「建設業」「飲食業」の5割の事業所が「不足」としています。売上について楽観視はしていないものの、人材確保については多くの事業者が課題と感じていることが伺えます。



【業況】

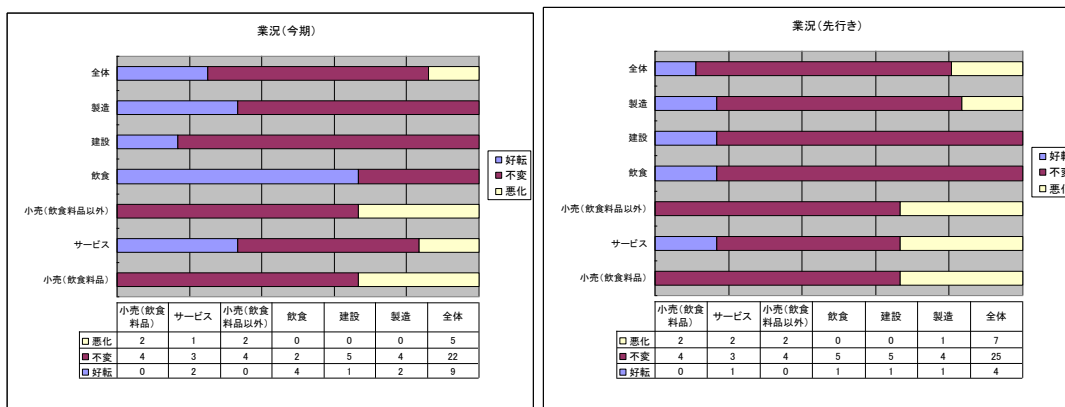
飲食店が好調、小売業では中長期的な不安がつきまとう

業種別の業界動向については、全体としては大きな変化が見られません。全体をけん引しているのは、売上、採算と同じく、飲食業でした。7割の事業者が「好転」と回答しており、年末にかけて飲食業全体が好調であったことが伺えます。製造業では売上が増加して

いる事業者が少なくなったものの、業況では「好転」と回答している事業者が増えてい
ます。また仕入単価、従業員の過不足でも感じられましたが、建設業も若干ながら改善して
います。

先行きについては、建設業で「好転」と回答した事業者が 2 割弱増えたものの、そ
の他の業種では前回調査に比べて悲観的な見方をしている事業者が多いようです。

小売業（食料品、飲食料品以外共）では「好転」と回答している事業者がなく、大
型店やチェーン店、ネット通販など、消費者の選択肢が増えた中で、地域小売店の厳しい
経営環境が伺えます。

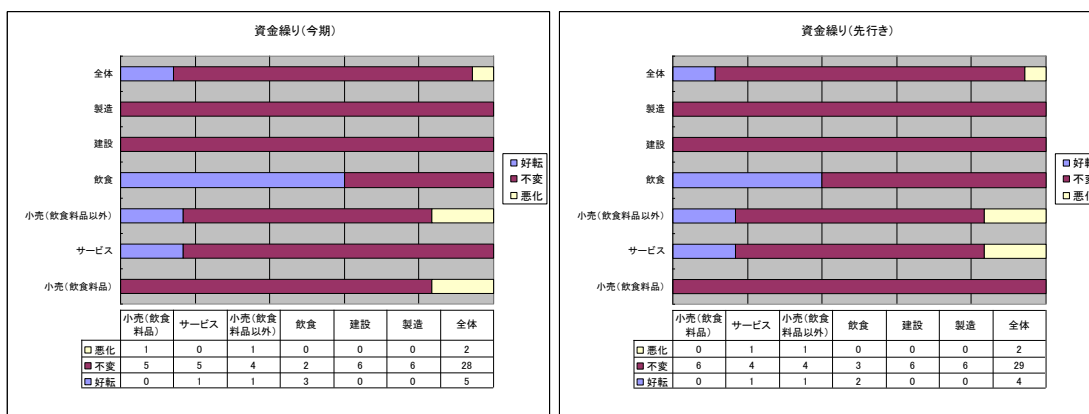


【資金繰り】

飲食業で大きく改善、全体でも安定した状況

資金繰りについては、売上や採算、業況などが反映されており、好調であった飲食業で
は大きく改善されており、「悪化」と回答した事業者がなくなりました。その他の業種でも
「悪化」と回答した事業者の割合が若干ではあるものの減少しています。

先行きについても「好転」と回答している割合は減ったものの、「悪化」と予想した割合
も減少しており、資金繰りについては概ね落ち着いていることが伺えます。



【その他】

人材に関する戦略策定の必要性

択一式回答による単純集計においては、以上の結果でしたが、「直面している経営上の問題等」について見ると、前回同様に、「人材」に関する事で困っている企業が多いことが目立ちました。単に人を集めればいいということだけでなく、雇った人が会社や仕事に馴染んでもらい、長く勤務してもらうためにはどうしたらいいかといったコメントや、外国人留学生で日本企業に勤務したい人の採用にも関心を持っているコメントもありました。これまでのように人手不足から、場当たりの人を集めるのではなく、自社に合った人材を採用したいという事業者側の思いや、国籍を含め、多様化を考えざるを得ない姿を感じました。

こうした状況を踏まえ、今後は、各事業者が、自社の仕事内容を分かりやすく紹介し、就職希望者の意向を聞き、納得したうえで採用、育成するように、事業者は人材の採用や育成に関する戦略策定も行っていく必要があると思います。

※調査対象事業者：可児市内小規模事業者（36事業者）

※業種：製造業、建設業、飲食業、小売業（飲食料品以外）、サービス業、小売業（飲食料品）

※分析、総評：コンサルティング・シスト 代表 中小企業診断士 伊藤 慎悟 氏